

2026年度に向けた「政策・制度要求と提言」の取り組み

1. 基本的な考え方

連合は、働くことに最も重要な価値を置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず誰もが公正な労働条件の下、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会である「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざしています。

その実現のためには、安心して働くことができるワークルールとディーセント・ワークの確立、分厚い中間層の復活に向けた適正な分配の実現、全世代支援型社会保障制度の再構築、持続可能で包摂的な社会の実現をはじめ、すべての働く者・生活者のくらしの底上げ・底支えと格差是正、貧困の撲滅などに資する政策の実行が不可欠と考えています。

連合神奈川は、県内の施策実行状況を踏まえ、政策・制度要求と提言の活動と内容の浸透にも努めてきました。

33年ぶりの高水準となった2024春闘を引き継ぎ、2025春闘では「賃金は上がるもの」という流れを定着させるべく取り組みが進められました。しかし、物価上昇が賃金の上昇を上回る状況が続いており、実質賃金は目減りしています。また、企業規模間や雇用形態間の格差が拡大しており、その是正に向けた取り組みが課題となりました。

2025年1月には、県内政労使トップによる会談が行われ、政労使一体となり「適切な価格転嫁」や「持続的な賃上げ」に向けた取り組みなどを進める『共同メッセージ』が発表され、3月にはカスタマーハラスメントの抑止に向けて、県内政労使連名による「STOP!カスハラ!! かながわ宣言」も発表されました。

深刻な労働力不足に対応するためには、労働力を奪い合うのではなく、人口減少を前提とした産業構造の変化への対応や、公務・公共サービスを含めた社会機能や経済活動を維持する手立てを考えなくてはなりません。

戦後80年、様々なインフラが老朽化し更新を必要としています。社会構造の変化・人口減少・資材調達費の高騰・人手不足など直面する課題は多くあります。働き続け、暮らし続けることが可能な地域社会を維持していくためには、財政面からも課題の整理をしていく必要があります。

「2026年度に向けた政策・制度要求と提言」の取り組みにあたっては、これらの視点を盛り込むとともに、昨年度の重点項目への回答を精査し、産別・団体からの政策要求・提言にも目配りをしながら協議を重ねました。

連合神奈川「政策・制度要求と提言」は、より働きやすい社会、くらしやすい社会、誰ひとり取り残されることのない社会の実現をめざし、2026年度の自治体予算編成への反映を求め、神奈川で働く者の代表として神奈川県、県内政令3市および労働局に対し要請を行うとともに、協力議員との日常的意見交換を推進し、各種審議会などにおいても積極的に発言・提言を行います。

2. 神奈川県 の 状況

(1) 県内の経済情勢

	前回 (2025 年 1 月)	今回 (2025 年 4 月)	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復している	→
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	↘
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	6年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている (全規模)	6年度は減益見込みとなっている (全規模)	→
企業の景況感	「下降」超幅が横ばい (全規模・全産業)	「下降」超幅が拡大 (全規模・全産業)	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

[関東財務局神奈川県の経済情勢報告 2025 年 4 月 22 日発表]

(2) 雇用情勢

求人倍率の動き	県内における令和 7 年 3 月の月間有効求人倍率 (季節調整値) は、前月から 0.00 ポイント横ばいの 0.90 倍となった。
求人の動向	県内における令和 7 年 3 月の月間有効求人数 (原数値) は 101,327 人、前年同月との比較では 0.7% の減となった。また、新規求人数 (原数値) は 31,337 人、前年同月との比較では 3.5% の減となった。
求職者の動向	県内における令和 7 年 3 月の月間有効求職者数 (原数値) は 108,509 人、前年同月との比較では 0.9% の増となった。また、新規求職者数 (原数値) は 20,167 人、前年同月との比較では 2.3% の増となった。

[神奈川労働市場月報 (令和 7 年 3 月)]

(3) 神奈川県 2025 年度当初予算 (2025 年 3 月 25 日可決)

一般会計、2 兆 2,158 億円 (1,113 億円増)、特別会計などを含む総額は 4 兆 6,637 億円。

○子どもが健やかに育つ社会環境を整備するため、子ども・子育て支援の推進を図るほか、2050 年脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進める。

○共生社会の実現に向け、障がい児・者の生活を支えるサービスの充実強化などに取り組みとともに、「災害に強いかながわ」の実現に向け、新たな神奈川県地震防災戦略等に基づく取組を推進するほか、教員の働き方改革を加速化させ、教育の質の確保と学びの充実などに取り組む。

○こうした取組を進めるにあたり引き続き、あらゆる分野でデジタルの力を活用していくことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指す。

[神奈川県 令和 7 年度当初予算 (案) の概要 (令和 7 年 2 月 7 日)]

3. 政策委員会の着目点

◇：政策委員会の中での発言抜粋 ◆：関連して着目した報道や資料

【経済・産業】

- ◇ パートナーシップ構築宣言の広がりはあるが、実質的な効果が伴っていない場合がある。
- ◇ 契約金額が主な決定要素となる入札において、労務費の価格転嫁を促進するための行政指導や是正勧告の強化が必要。

◆ 価格転嫁に関する神奈川県内企業の実態調査（2025年2月）

価格転嫁率は38.6% 2.9ポイント減少、業種間で格差広がる

～ 全く転嫁できない企業は13.8% ～

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業は72.7%と前回比2.4ポイント低下した
2. 「全く価格転嫁できない」企業は13.8%で前回比1.4ポイント増加した
3. 価格転嫁率は38.6%と前回調査（2024年7月）から2.9ポイント低下、企業負担が6割強となる
4. 業界別の価格転嫁率は、「卸売」が最も高く55.1%

前回調査の結果と比較して、価格転嫁率は2.9ポイント低下の38.6%となった。原材料、人件費、物流費などあらゆる項目が上昇しているなかで、価格転嫁が追いついていない企業が増えていると推察される。

一方で、『価格転嫁率が2割未満』の企業と『全く価格転嫁できていない』企業を合わせると全体の38.1%を占めている。同業他社の動向や取引先との関係、消費者の節約志向による消費の鈍化も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられており、企業側の負担割合が6割強になり、価格転嫁率は低下傾向にある。

政府では、2025年3月11日にサプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を目指し、「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回国会で審議されている。

政府、日銀が目指す物価と賃金の好循環による経済の活性化には、一部の大手企業に収益の源泉が集中するのではなく、サプライチェーン全体に分配されることが望まれる。賃上げが物価上昇に追いつくことで雇用の安定を通じて消費意欲を高めることにつながり、好環境が生まれやすい環境に近づくと考えられる。政府には、引き続き税制の見直しや補助金などきめ細やかな施策を通じて企業がコスト増加分を転嫁しやすくする政策や環境整備が求められる。

[帝国データバンク 横浜支店 4月8日]

【雇用・労働】

- ◇ カスタマーハラスメント対策については、事業者の内部対策だけでは限界がある。消費者教育を推進し、事業者と労働者双方への働きかけを続けることが重要であり、行財政と雇用労働の両面で対策が必要。
- ◇ 障害者雇用率の引き上げ、雇用促進がはかれる一方で、受け入れ体制が十分でない場合がある。管理者向けの研修や啓発を行い、行政の支援策も活用するなど、障がい特性や接し方への理解を広げていくことも重要。
- ◇ 外国人労働者の増加に伴い、就労だけでなく生活課題も顕在化している。就労支援に加え、日本語教育や生活支援を強化する必要がある。また、賃金水準などの情報収集と共有が必要。

◆ 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座（会場開催・出前講座あり） ※受講料無料

労働局・ハローワークでは、一般の従業員の方を主な対象に、精神障害、発達障害に関して正しく理解いただき、職場における応援者（精神・発達障害者しごとサポーター）となっていただくための講座を開講。

- ◆内 容：「精神疾患（発達障害を含む）の種類」、「精神・発達障害の特性」、「共に働く上でのポイント（コミュニケーション方法）」等について
- ◆メリット：精神・発達障害についての基礎知識や一緒に働くために必要な配慮などを短時間で学ぶことができます。
- ◆講座時間：75～90分程度（応相談）
- ◆受講対象：企業に雇用されている方であれば、どなたでも受講可能です。
- ◆申込・問合せ：管轄ハローワーク

◆ 「外国人雇用状況」の届出状況（令和6年10月末時点）2025年1月厚生労働省発表

都道府県別外国人雇用事業所数および外国人労働者数（神奈川県分）

事業所数：22,384所（うち派遣・請負：1,654所） 構成比 6.5%

労働者数：134,101人（うち派遣・請負：22,462人） 構成比 5.8%

在留資格別内訳

①専門的・技術的分野の在留資格 42,915人（32%） [うち 特定技能 9,545人]

特定技能のうち県内で多いのは 飲食料品製造業:3,033人, 介護:2,601人, 建設:1,742人

②特定活動 5,267人（3.9%） ③技能実習 18,371人（13.7%）

④資格外活動 18,838人（14.0%） [うち 留学 12,955人]

⑤身分に基づく在留資格 48,700人（36.3%） [うち 永住 32,310人, 定住 7,628人 他]

※ この発表を基に、神奈川県の状態について労働局からの概要報告がなされるが、県内における詳細や業種別雇用状況等の独自統計はない、あるいは公表されていない。

【福祉・社会保障】

- ◇ 診療報酬の見直しに物価上昇が反映されていない。医療従事者の処遇改善はもとより、現下の状況では、病院食についても病院が費用負担をしながら、必要な栄養を補えるよう提供している。このままでは、地域医療を提供し続けていくことができない。
- ◇ 仕事と介護、仕事と子育ての両立に対する支援の充実とともに、障がいのある家族がいる労働者への対応策の充実が必要。特に、放課後等デイサービスなどの利用への助成に対する年収制限撤廃に向けた機運醸成が必要。

◆ 神奈川県病院経営緊急対策会議

[神奈川新聞 (5月16日)]

5月14日

第1回会合議題

- (1) 病院経営の現状および病院の経営安定化に向けた緊急提案・緊急対策について
- (2) その他

物価高病院経営を直撃 県対策会議「構造変革が必要」

物価や人件費の高騰で病院の経営危機が深刻化しているとして、県は14日夜、県内の病院関係者や有識者を委員とする緊急対策会議の初会合を県庁で開いた。病院関係者からは、物価などの上昇に見合った診療報酬改定がなされず、県民が地域で安心して医療を受けられる基盤を確保できないとの切実な声が上がった。会議は11月ごろまで複数回行う予定。県は出された意見を基に緊急的な対策を検討するとともに、中長期の視点で最適な医療提供体制の構築を目指す。

(大槻 和久)

病院の経営危機を巡っては、首都圏の9都県市が問題意識を共有。黒岩拓治知事が今月8日、病院の経営状況を考慮した速やかな診療報酬改定や、その間の緊急支援の実施などを福岡県厚労局長に要請した。

診療報酬改定は原則2年に1度、昨年6月施行の改定で医師や看護師らの人件費などに回る「本体」部分については0.88%引き上げられたが、要請では「物価や賃金の上昇に見合った緊急対策が必要」と訴えている。首都圏は物価水準が全国平均以上で、特に都

市部の病院への影響は甚大」と指摘した。初会合の冒頭、知事は「神奈川県は、患者目線に立ち、テクノロジーの進展やヘルスケアの視点も踏まえ、新たな医療モデルを提示できるように知恵を絞ってほしい」と求めた。委員からは「高度でよい医療を提供しよとすれば、赤字が膨らむ」「医療需要が伸びる中、人材確保が急務で、急性期病院が病床を減らしている現実には危機的」との現状が語られた。

県立5病院も2024年度決算で過去最大の約50億円赤字が見込まれており、オプサーバーとして参加した県立病院機構の阿南英明理事長は「県の運営費負担金ばかりに頼れない。構造的な部分に踏み込んだ変革が必要」との認識を示した。座長に就いた吉田学・元厚労事務次官は「医療関係者はもとより、患者や住民に思いを致した提言に努めたい」と述べた。

14日夜 県庁

◆ 障害児通所支援事業について (横浜市) /利用者負担額の状況例

区分	世帯などの状況		負担上限
生活保護	生活保護 (または中国残留邦人等支援法による支援給付) 受給世帯		0円
低所得1	市民税非課税世帯	障害児の保護者の収入の年収が80万円以下	0円
低所得2	市民税非課税世帯	低所得1に該当しない方	0円
一般1	市民税課税世帯	所得割28万円未満	4,600円
一般2	市民税課税世帯	所得割28万円以上	37,200円

※ 市民税所得割28万円以上＝年収900万円

※ 東京都千代田区、鎌倉市は2024年4月から無償化、福岡市は課税世帯一律3000円

【社会インフラ】

- ◇ 八潮の陥没事故を1つの事例として、生活インフラの老朽化対策の着実な実施を求めることが必要。
- ◇ 暮らしに不可欠なトラックによる輸送について、ドライバーが路上駐車による駐車違反を問われることへの負担軽減、環境負荷低減の側面からの再配達抑止、様々な角度から駐車規制の緩和、共同荷捌き所の拡充、宅配ボックスの設置等を求める。

◆ 「インフラ更新が心配」な街ランキング・南関東編 [東洋経済オンライン(2月8日)]

対象となるインフラは次の4区分

- ・ 公共施設：庁舎、公立学校、公民館などの建築物
- ・ インフラ：道路、橋梁、公園などの公共インフラ
- ・ 上水施設：上水処理施設
- ・ 下水施設：下水（汚水・雨水）処理施設

これらのインフラについて、直近で各自治体が支出している更新費用と、将来に必要とされる更新費用とを比較。将来の人口推計も反映して、「1人当たりの更新費用の増減率」を算出した。このスコアが大きいほど、将来の更新費用の負担が大きくなることを意味する。

■ 神奈川県

順位	市区	人口(万人)		更新費用(億円/年)		1人当たり増減率(%)	対象施設
		現状	2040年	直近	将来		
1	海老名市	13.9	13.8	4.6	61.4	1241.2	☑ ☒ ☓
2	三浦市	4.1	2.9	5.7	33.2	716.4	☑ ☒ ☓
3	南足柄市	4.1	3.2	16.0	61.3	390.1	☑ ☒ ☓
4	藤沢市	44.5	44.2	110.5	471.2	329.6	☑ ☒ ☓
5	伊勢原市	10.0	9.3	14.0	54.7	318.7	☑ ☒ ☓
6	鎌倉市	17.6	16.1	58.8	159.6	196.7	☑ ☒ ☓
7	小田原市	18.8	16.2	56.1	133.9	176.1	☑ ☒ ☓
8	相模原市	71.9	68.2	126.7	285.0	137.1	☑ ☒ ☓
9	逗子市	5.8	5.1	26.7	52.3	124.2	☑ ☒ ☓
10	横浜市	375.4	366.4	905.0	1924.4	117.8	☑ ☒ ☓
11	平塚市	25.6	23.5	49.0	93.9	108.3	☑ ☒ ☓
12	秦野市	15.9	14.0	60.1	87.7	66.2	☑ ☒ ☓
13	茅ヶ崎市	24.6	23.4	43.9	68.9	65.2	☑ ☒ ☓
14	座間市	13.2	12.5	13.0	19.5	57.8	☑ ☒ ☓
15	横須賀市	38.8	31.0	362.7	426.1	47.1	☑ ☒ ☓
16	大和市	24.4	23.9	87.9	114.8	33.8	☑ ☒ ☓
17	綾瀬市	8.3	7.7	39.8	43.9	19.6	☑ ☒ ☓
18	川崎市	154.1	160.7	732.0	878.0	15.0	☑ ☒ ☓
19	厚木市	22.3	20.3	110.0	90.7	▲9.4	☑ ☒ ☓

(注)対象施設の☑は学校や庁舎、公民館などの公共施設を、☒は道路、橋梁、公園といったインフラを、☓は上水道を、☒は下水道を指す。一部、農業用水や温泉、ガスなどを含む。自治体によって運営費や維持管理費を含むもの、含まないものがあるため、比較する際は注意が必要。更新費用は一部、小数点第2位以下を切り捨て。▲はマイナス
(出所)総務省「公共施設等総合管理計画」、各自治体の公共施設等総合管理計画、施設白書やマネジメント計画など類似文書、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に筆者作成

◆ 令和7年度 「再配達削減PR月間」

みんなで、減らそう、再配達!

置き配を選ぼう

宅配ロッカーを使おう

日時や場所を指定しよう

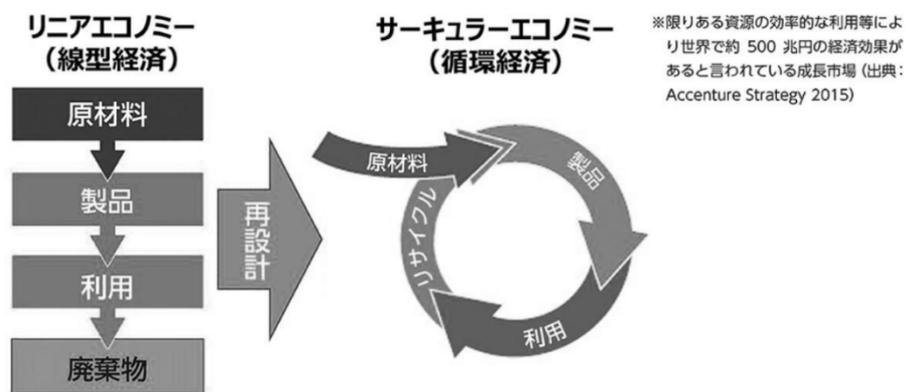
消費者庁 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省

【環境・エネルギー】

- ◇ 神奈川県もサーキュラーエコノミーの取り組みに力を入れるとされており、この視点を「政策・制度要求と提言」の中に取り入れる。
- ◇ エネルギー政策に災害対策の視点を組み込み、地域分散型エネルギー源の活用や防災の観点からの公共施設への電気自動車の普及、エネルギーの地産地消や地域連携や事業者連携を広げる取り組みを促す。

◆ サークュラーエコノミーとは

1 サークュラーエコノミーとは（環境省ホームページより）



資料：オランダ「A Circular Economy in the Netherlands by 2050 -Government-wide Program for a Circular Economy」(2016) より環境省作成

循環経済（サーキュラーエコノミー）とは、従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものです。ポストコロナ時代における新たな競争力の源泉となる可能性を秘めており、現に新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいます

◆ 横浜市のシェアサイクルが市内全域をカバー、大手2事業者が相互乗り入れ

2024（令和6）年度まで

- ・都心部事業（横浜都心部）
- ・広域事業（北部・中部・南部）



2025（令和7）年度から

- ・横浜市シェアサイクル事業（全域）



横浜市シェアサイクル事業実施方針

公募選定

※ 協働事業以外での民間単独でのシェアサイクルの事業展開は引き続き可能



【教育・人権・平和】

- ◇ 教員採用試験の受験者が伸び悩んでいるため、人員確保が難しい。学校のICT専門員、そのほかのサポートスタッフについて、配置の経費負担を誰が担うのか。国あるいは行政がきちんと配置するという支援策の充実あるいは制度化が望ましい。
- ◇ 拉致問題への対応、ヘイトスピーチ対策については、気運醸成とともに訴え続けていくことが重要。
- ◇ 外国に繋がる子どもたちが、教員になりたいという夢を持ったときに、川崎と東京は教員としての採用があるが、横浜と県はいわゆる常勤講師としてしか採用していない。

◆ 神奈川の部活動は今 地域移行進むも現場は課題、人手不足で大会運営に支障

神奈川県中学校体育連盟がまとめた2024年度の運動部活動調査の結果で、部活動に携わる教員の減少や外部指導者が増加したことが明らかになった。前年度から始まった「公立中学部活動の地域移行」が進行しているという見方もある一方、大会運営の現場では人手不足が進んでおり、関係者は「教員の顧問や部活動の数が減る中、今後どのような大会運営をしていくかも課題になる」と試行錯誤する。 [神奈川新聞(2024年12月22日)]

◆ 神奈川の部活動は今 全中9競技取りやめ 大胆改革も現場から落胆の声

日本中学校体育連盟（日本中体連）が全国中学校体育大会（全中）の規模縮小のため、2027年度から水泳や体操など一部競技を実施しないことを決めた。少子化への対応や教員の負担軽減の観点から抜本的な改革といえる反面、大舞台を夢見る生徒たちを指導している教員や県内関係者からは落胆や代替策を求める声も上がっている。

実施が見送られるのは、水泳やハンドボール、体操、新体操、ソフトボール男子、相撲、スキー、スケート、アイスホッケー。日本中体連の区分に沿えば19競技中9競技が対象となった。 [神奈川新聞(2024年6月17日)]

◆ 川崎 ヘイトスピーチ条例施行4年 市民団体“ネット対策を”

川崎市で「ヘイトスピーチ」に対する刑事罰を盛り込んだ全国初の条例が施行されてから来月で4年になります。これを前に市民団体が記者会見し、街頭での抑止効果があった一方、インターネット上では差別的な投稿が後を絶たないとして国による対策の必要性を訴えています。(途中略)

インターネット上の差別的な投稿に対しては、川崎市も条例に基づいてSNSの運営会社などに削除要請を行っています。しかし、削除要請の件数は、令和4年度は28件でしたが、令和5年度は198件とおよそ7倍に増え、対応が追いついていないのが現状です。

条例の施行からまもなく4年になることについて、川崎市人権・男女共同参画室は、「路上や街頭で条例の要件に該当するようなヘイトスピーチが起きていない点では成果があった。一方、ネット上の差別的な言動が増えているのが大きな課題で、削除要請を着実にを行うとともに市の取り組みを広く周知していきたい」としています。

[NHK神奈川 NEWS WEB (2024年6月27日)]

【行財政】

- ◇ カスタマーハラスメント対策としての消費者教育。
- ◇ 公共調達における人件費や材料費の適正な反映に向けた積算を求めていく。
- ◇ 投票率向上のために、移動投票所の設置の検討を促す。

◆ STOP!カスハラ!! かながわ宣言

STOP! カスハラ!! かながわ宣言
～ともにカスタマーハラスメントのない神奈川を実現します～

カスタマーハラスメントは、働く人の人格や尊厳を傷つけることから、私たち一人ひとりが「やってはいけないこと」と認識し、根絶していかなくてはなりません。私たちは、すべての人が自らの行動を再確認し、「いのち輝く」社会が実現できるよう、ここに「STOP! カスハラ!! かながわ宣言」を行い、次の取組を推進します。

- 1 カスタマーハラスメントをしない・させない**
私たちは、顧客や取引先等からの著しい迷惑行為であるカスタマーハラスメントに対する理解を深め、誰もがカスタマーハラスメントをしない・させない社会の実現をめざします。
- 2 互いの立場の尊重**
私たちは、働く人と顧客や取引先等が対等であることを認識し、正当なクレームを不当に制限することなく、お互いを尊重して、自らの意見や要求を適切な方法で相手に伝えることができる社会の実現をめざします。
- 3 安心・安全に働くことができる環境づくり**
私たちは、カスタマーハラスメントに対し、社会・組織として毅然と対応し、誰もが一人で抱え込むことなく、安心・安全に働くことができる社会の実現をめざします。

神奈川県	知事	黒岩 祐治
厚生労働省 神奈川労働局	局長	藤枝 茂
日本労働組合総連合会神奈川県連合会	会長	林 克己
一般社団法人神奈川県経営者協会	会長	野並 直文
神奈川県中小企業団体中央会	会長	森 洋
一般社団法人神奈川県商工会議所連合会	会頭	上野 孝
神奈川県商工会連合会	会長	関戸 昌邦
一般社団法人神奈川経済同友会	代表幹事	石渡 恒夫
	代表幹事	片岡 達也



神奈川県

STOP!
カスハラ!!
かながわ宣言

ともにカスタマーハラスメントのない神奈川を実現します

カスタマーハラスメントは、働く人の人格や尊厳を傷つけることから、私たち一人ひとりが「やってはいけないこと」と認識し、根絶していかなくてはなりません。私たちは、すべての人が自らの行動を再確認し、「いのち輝く」社会が実現できるよう、ここに「STOP! カスハラ!! かながわ宣言」を行い、次の取組を推進します。

- 1 カスタマーハラスメントをしない・させない**
- 2 互いの立場の尊重**
- 3 安心・安全に働くことができる環境づくり**

詳しくはQRコード

神奈川県 / 厚生労働省 神奈川労働局 / 日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 / 一般社団法人神奈川県経営者協会 / 神奈川県中小企業団体中央会 / 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 / 神奈川県商工会連合会 / 一般社団法人神奈川経済同友会

◆ 労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁について（通知）

2024年12月20日および2025年4月1日 総務省自治行政局 発出

○過去の通知の中で、地方公共団体の公共調達に対し、

- ・ 需給の状況、原材料費及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成
- ・ 最低賃金額の改定や労務費、原材料費、エネルギーコスト等の実勢価格に係る契約後の状況に応じた必要な契約変更の実施等の適切な対策を講ずるよう助言してきました。

令和6（2024）年度補正予算において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（「重点支援地方交付金」）が追加計上され、この交付金が当初活用対象とされていた内容に加え、地方公共団体発注の公共調達における労務費（実質的な賃上げにつながるもの）を含めた価格転嫁の円滑化のための活用も可能とされました。公共調達において、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁を図るようお願いします。

○重点支援地方交付金の一部について令和7年度に繰り越されることとなりました。

交付対象事業には、令和7年度予算に計上され実施される事業等も対象となるため、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の適切な価格転嫁を図るようお願いします。

【共通】ジェンダー平等

- ◇ 様々な統計情報についてジェンダー情報が不足しており、十分に活用が進まない。ジェンダー統計の意義の再認識と活用を進めるよう求める。
- ◇ 引き続き、男性が育児休業を取得しにくい状況がある。社会的な慣習や意識を変えて、男性が育児参加しやすい環境を整備する。

◆ かながわ男女共同参画推進プラン（第5次）

重点目標5 推進体制の整備・強化

市町村や民間企業等、多様な主体と協働するほか、男女の置かれた状況を的確に踏まえながら、目標の達成に向けた効果的な計画の進行管理を行います。

施策の基本方向1 多様な主体との協働

プランの取組みをより実効性のあるものとし、男女共同参画社会に向けた働きかけを地域的な広がり、さらには社会的なうねりとしていくためには、市町村、NPO、民間企業等との連携・協働は欠かせません。多様な主体と緊密に連携しながら、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを推進します。

施策の基本方向2 ジェンダー主流化とジェンダー統計の促進

男女共同参画社会をとりまく状況は、時代に応じて変化しており、計画の推進に当たっては、これらの状況を常に正確にとらえ、課題分析を行い、施策に反映させていく必要があります。

ジェンダーの視点を持つすべての政策、施策及び事業を企画・立案するジェンダー主流化と、男女の置かれている状況を客観的に把握するため、各種調査の実施に当たっては可能な限り男女別にデータを把握する、ジェンダー統計について、県庁内での促進を図ります。

■主要施策

- ①ジェンダー主流化及びジェンダー統計に係る県職員向けの啓発資料の作成
- ②県及び市町村における普及促進
- ③県の審議会等における女性委員の登用促進（再掲）

◆ 育児休業の取得状況（神奈川県）かながわジェンダーダイバーシティ・データベース

